

# 検討分野毎の論点について

## 想定される論点

### 生産性の向上

#### 1. 低生産性構造

経営の計画性、IT投資、設備投資

- 生産性向上支援の枠組みである中小企業等経営強化法の活用状況を踏まえ、この法律を軸としながら更にいかなる生産性向上支援の体系・システムに脱皮させていくか。
- 第4次産業革命の流れの中で、中小企業が規模や商圈に応じ、身の丈に合ったITやロボットを導入・活用することで、いかに生産性を高められるか。
- とくに生産性が低くとどまっている業種（サービス業等）において、業種に固有の特段の対応が必要か。その方策は何か。
- 急成長する新興国などの海外需要を取り込むために海外展開やインバウンド需要にどのように対応すべきか。
- 親事業者による取引先の生産性向上支援など、望ましい取引関係の再構築・強化やサプライチェーン全体での取引適正化と生産性向上の実現。

※ 取引適正化は取引問題小委で検討予定。

#### 2. 担い手

経営者

中小企業

従業員

- 日本経済・地域社会を支える上で現在の企業数の推移等をどうみるべきか。
- 「大量世代交代時期」を間近に控えて、事業承継を先送りしない意識・環境づくりが必要ではないか。
- 地域における事業承継の支援体制はどのように強化すべきか。（例）地域における支援機関のネットワークの強化、支援人材の育成
- 多くの中小企業において親族内に後継者がいない現状に鑑み、中小企業のM & A、業種サプライチェーン内の事業統合をもう一段円滑にするための支援はどうあるべきか。
- 承継を契機にした第二創業、経営強化により、生産性を高めることを一体にして支援すべきではないか。
- 我が国経済を活性化する役割を持つ創業において、担い手を増やし、促進するための支援はどうあるべきか。
- 日本全体で働き手が減っている中で、柔軟な働き方を実現し、中小企業が人材を確保するためには、働き方の改革を含めて、どのように対応していくべきか。

※ 人材不足・創業支援は、「中小企業・小規模事業者の人手不足対応研究会」「兼業・副業を通じた創業・新事業創出に関する研究会」等で検討予定。

#### 3. 支援環境

金融機関

支援機関

- よろず支援拠点、認定経営革新等支援機関をはじめとする支援機関の整理・強化を通し、経営改善や生産性向上に今まで以上に取り組む環境整備をどのように進めるべきか。
- 金融機関が、事業を評価した融資や適切な経営支援を行い、事業者とともにこれまで以上に経営改善、生産性向上に取り組む環境整備をどのように進めるべきか。

※ よろず支援拠点等は経営支援分科会、金融機関のコンサルティング機能の発揮については中政審・金融ワーキンググループで検討予定。